# ESG説明会

2021.12.14



# 大東建託株式会社



◆ 本説明会では、「チャット機能」は使用できません。「手を挙げる」機能は質疑応答の時間まで使用しないでください。



- 通信環境に不具合のある場合は、
  - 一度ZOOM退出いただき、再度ご入室ください。

● 本説明会資料と音声配信は、当社HPに公開させていただきます。 聞き取りにくい内容等がある場合は、後日当社HPをご確認ください。











- 1. サステナビリティ経営推進に向けた取り組みについて
- 2. 環境 (Environment) の取り組みについて
- 3. 社会 (Social) の取り組みについて
- 4. ガバナンス (Governance) の取り組みについて
- ·質疑応答











# 1.サステナビリティ経営推進に向けた取り組みについて

登<u>增者</u> 代表取締役 社長 小林 克満













# 大東建託グループ サステナビリティ基本方針

大東建託グループは、豊かな暮らしを支える企業として、 社会の変化を成長の機会と捉え、ステークホルダーのみなさまとともに、 事業活動の発展と持続可能な社会の実現を目指します。

- 1. 事業活動を通じて気候危機へ対応します。
- 2. 誰ひとり取り残さない社会へ貢献します。
- 3. 誰もが成長し、チャレンジできる企業風土を構築します。
- 4. 業界を牽引するガバナンス体制を構築します。
- 5. 土地と資産の最有効利用の支援を進めます。
- 6. 資産価値向上と社会課題解決の両立を目指します。
- 7. 街の利便性と人の暮らしやすさの向上を追求します。











# 大東建託グループの7つのマテリアリティ(重要課題)

#### 7つのマテリアリティ

企業活動によって提供する社会的価値を最大化するための「経営マテリアリティ」と、 当社グループ事業の進化と深化、拡大を促すための「事業マテリアリティ」 の双方に取り組むことで「夢や将来を託され、継続して成長できる企業」への進化を目指します。

#### 経営マテリアリティ

1. 環境

事業活動による 気候危機への対応















誰ひとり 取り残さない 社会への貢献

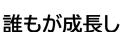












3. 人材·組織

チャレンジできる 企業風土の構築











#### 4. 企業統治(ガバナンス)

業界を牽引する ガバナンス体制 の構築







#### 事業マテリアリティ

5. 土地·資産

土地と資産の 最有効利用支援





6. 賃貸住宅

資産価値向上と 社会課題解決の両立











7. 暮らし・生活

街の利便性と 人の暮らしやすさ の向上

















# 大東建託グループのマテリアリティ(重要課題)と構成要素 -経営マテリアリティ-

		事業活動による 気候危機への対応	1-1. 事業活動の100%再工ネ化 (RE100達成への貢献など)
	1. 環境		1-2. エネルギー効率の向上 (EP100達成への貢献など)
		7 Aller	1-3. 持続可能な木材調達と活用
経		誰ひとり取り残さない	2-1. 事業活動を通じた地方創生
当マ	2. 社会	社会への貢献	2-2. 地元企業の雇用創出と活性化
りり		1 ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ±	2-3.全ての人への住まいと仕事の提供
経営マテリアリティ		誰もが成長し チャレンジできる 企業風土の構築	3-1. チャレンジできる機会の提供
ティ	3. 人材・組織		3-2. 専門性の高い人材の育成・確保
•			3-3. 成長とチャレンジを促す職場環境の構築
	4. 企業統治 (ガバナンス)	業界を牽引する ガバナンス体制の構築	4-1. ステークホルダーエンゲージメントの強化
			4-2. 公明正大な企業経営の推進
			4-3. グループガバナンスの強化











# 大東建託グループのマテリアリティ(重要課題)と構成要素 -事業マテリアリティ-

		土地と資産の 最有効利用支援	5-1. 需要に則した適正な供給と事業提案
	5.土地·資産		5-2. 土地・資産活用メニューの拡充
事業			5-3. 独自技術・ノウハウの部分提供推進
マー	資産価値向上と	6-1. 長期に資産価値を維持できる建物の供給	
事業マテリア		社会課題解決の両立	6-2. 環境配慮・社会課題対応型住宅の提供
l J		3 ******	6-3. 築古・未活用建物の再生・バリューアップ
ティ	街の利便性と	7-1. 非住居系事業への積極的参入と誘致	
	7. 暮らし・生活	人の暮らしやすさの向上	7-2. 生活の質(QoL)を向上させるサービスの提供
		7 ALECTRICAL 9 ALECTRICAL 11 COO 12 ALECTRICAL 12 STATE 12 STATE 15 TABLE	7-3. 情報取得とサービス利用のバリアフリー推進



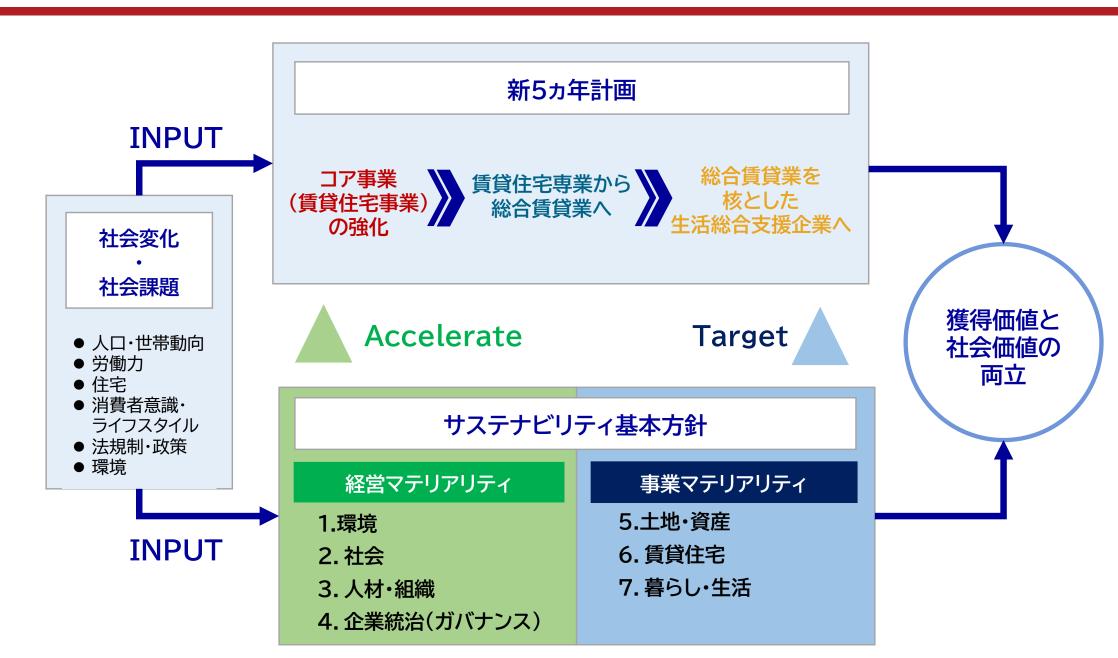








# 「新5ヵ年計画」と「7つのマテリアリティ」















# 2. 環境 (Environment) の取り組みについて

登<u>增者</u> 技術開発部長 加藤 富美夫













#### ■事業活動による気候危機への対応

#### マテリアリティ特定の背景

- ・温室効果ガス排出量など環境規制強化
- ・融資基準へのESG採用
- ・環境悪化による労働環境の悪化
- ・木材価格の変動
- ・森林環境循環促進の必要性向上



#### 大東建託の方針

- 1-1 事業活動の100%再工ネ化 (RE100達成への貢献など)
- 1-2 エネルギー効率の向上 (EP100達成への貢献など)
- 1-3 持続可能な木材調達と活用











#### 環境経営推進体制

環境経営プロジェクト委員会

代表取締役社長 小林克満

取締役(環境経営プロジェクト担当)内田寛逸

環境経営プロジェクト事務局 (技術開発部 環境企画課)

#### 本社

現場施工 グループ CO2排出量の削減/省資源・資源循環の促進/

廃棄物排出量の削減/生物多様性の対応/環境管理体制の充実

技術開発 グループ CO2排出量の削減/省資源・資源循環の促進/製品対策・環境配慮設計資 材などのグリーン調達の促進/生物多様性の対応/環境管理体制の充実

職場環境 グループ C02排出量の削減/省資源・資源循環の促進/廃棄物排出量の削減/ 文具などのグリーン調達の促進/生物多様性の対応/環境管理体制の充実 支店

工事課/設計課

工事課/設計課

建築営業課/工事課 設計課/業務課

国内グループ会社











#### 新・環境経営戦略「DAITO 環境ビジョン2050」

#### ■「DAITO 環境ビジョン2050」

# 環境トップランナーとして、

# 事業活動を通して持続可能な社会の実現に貢献する

#### 戦略•施策

#### 建築

建築時において 環境配慮と CO2排出量 削減を実現する

- 省施工·工期短縮
- 温室効果ガス排出量 の見える化
- 施工現場の脱炭素化

#### 暮らし

当社建物に 入居中の CO2排出量ゼロ を実現する

- 温室効果ガス排出量 の削減
- ZEHの販売促進
- 省エネ資材の開発・ 導入

#### ごみ

すべての 廃棄物の循環を 実現する

- 建廃木材のリサイク ル推進
- 現場での建廃排出量 の少ない工法開発
- 廃プラスチック 排出量の削減

#### 企業

事業活動において CO2排出量 ゼロを実現する

#### ■ 省工ネ推進

- 再生可能エネルギー 推進
- 車両の温室効果ガス 排出量削減

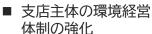
#### 自然

共生した社会を 実現する

- 木材の循環利用促進
- 地域の森林保全・ 生物多様性への配慮
- 国産木材の活用推進
- サプライチェーンの 透明化

自然環境と





■ 計員への環境教育の 実施











# 国際環境イニシアティブへの参加等を通して、脱炭素経営実現に向けた取り組み推進

■温室効果ガスの削減目標

SBT(1.5℃水準)の認定取得



▋具体的な削減アプローチ(加盟)

RE100

\*CLIMATE GROUP

°CLIMATE GROUP
EP100

■ 取組状況の情報開示(加盟・回答)















# SBT·RE100·EP100の進捗状況

/-:, <del></del> '	=30 <b>==</b> 1 + n = 2		医地口描				
イニシアティブ	認定・加入	2018年	2019年	2020年度	長期目標		
	Scope1·2 2020年3月 再認定 (SBT1.5℃水準)		削減率(2017年度比)				
SBT SCIENCE BASED TARGETS  DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION		5.5%	14.6%	21%	<b>55%</b> (2030年)		
温室効果ガス削減	Scope3 2019年1月 認定	5.9%	20.2%	44.3%	<b>16%</b> (2030年)		
°CLIMATE GROUP		エネルギー効率 (2017年度比)					
EP100 エネルギー効率の向上	2020年 9月加入	1.02倍	1.11倍	1.06倍	<b>2倍</b> (2030年)		
RE100		再生可能エネルギー導入率(電力)					
°CLIMATE GROUP 事業活動消費電力の 100%再生可能エネルギー化	2019年 1月加入	0%	0%	9.7%	<b>100%</b> (2040年)		

※国内の実績値











# 温室効果ガス削減目標の達成のため、再生可能エネルギー導入の取り組み

#### ▋再生可能エネルギーの導入の取り組み

#### 本社品川イーストワンタワー

2021年11月より100%国産木質バイオマス由来の 再エネを供給開始



品川イーストワンタワー

#### 主要3社

2020年 主要3社で再エネを導入

再エネ切り替え率 47%

·大東建託 :14%

・大東建託リーシング : 9%

・大東建物パートナーズ:24%

#### グループ会社

2021年8月より主要グループ会社でも再工ネ導入を順次開始



再工ネ切替 83拠点(約60%)



再工ネ切替 73拠点(約40%)











# TCFD提言に基づき、透明性のある気候関連リスク・機会の開示を目指す

# ■ リスクと機会(気候リスクのシナリオ分析)

単位:億円

			2℃未満シナリオ			4℃シナリオ		
リスク	項目	主な内容	短期 (2023年)	中期 (2030年)	長期 (2050年)	短期 (2023年)	中期 (2030年)	長期 (2050年)
	政策/法的	炭素税導入による影響	△31	△44	△45	0	0	0
移行	移行 技術 再生可能エネルギー, EV化による影響		Δ2	△12	11	0	0	0
	市場	ZEH等の低炭素型住宅 の市場拡大	△12	△29	△30	0	0	0
	急性	風水害増加の影響	0	△8	△14	0	△12	△35
物理	慢性	気温上昇による影響	0	△9	△14	0	△20	△39
	「受け	木材調達に対する影響	0	Δ1	Δ2	Δ1	Δ2	△5
	事業損	美(総和)	△45	△103	△94	Δ1	△34	△79









#### 木造建物の推進により、都市の脱炭素化と企業成長の同時実現を目指す

#### ■ 2x4木造低層集合住宅

低炭素型素材"木"を使用する2x4工法が主力



木造2x4工法の構造イメージ



商品例



商品例

# 住宅供給実績12年連続 No.1!

#### ■ CLT商品の開発・販売

新たな木質建築素材『 CLT 』を使用した 技術・商品開発

#### CLT中層集合住宅商品

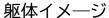














外観イメージ

#### CLT戸建住宅商品















# 次世代型エネルギー住宅の開発を先導し、新たな住宅市場の創出を目指す

#### ■LCCM賃貸集合住宅の開発

建物のライフサイクル全体でCO2排出量を実質マイナスにするLCCM賃貸集合住宅を日本で初めて開発。

#### ■ 蓄電池搭載 災害復旧型 ZEH賃貸住宅

従来のZEH賃貸住宅に蓄電電池を搭載した 災害復旧型住宅を販売開始 太陽光発電・蓄電地の初期費用はゼロ





LCCM1号棟が完成(埼玉県草加市)













# 次世代型エネルギー住宅の開発を先導し、新たな住宅市場の創出を目指す

#### LCCM賃貸集合住宅の開発に対する外部評価



左:正田環境省地球環境審議官 右:竹内常務取締役

#### 令和3年度 気候変動アクション環境大臣表彰 受賞

気候変動アクラノョン 環境大臣表彰





左:館取締役 右:エコプロアワード審査委員長(東京大学大学院教授) 梅田氏 第4回エコプロアワード 優秀賞 受賞













#### 次世代型エネルギー住宅の開発を先導し、新たな住宅市場の創出を目指す

#### ■ ZEHを標準とした賃貸事業の提案を開始

【大東建託オリジナルZEHのオーナー様メリット】

1. 初期費用・修繕費の負担ゼロ 2. 屋根貸貸料の収入 3. 太陽光パネルの事故災害リスクがゼロ



当社が供給・管理するZEH賃貸住宅イメージ



当社が供給・管理するZEH賃貸住宅イメージ

累計**784**戸 (2021年9月時点)



10,000戸 目標

(2022年度 49期)











# 住宅屋上の太陽光発電を推進し、再エネ主力電源化に貢献

#### ■屋根借り太陽光発電事業

約 1万5,000 棟 〈現在〉

(発電量:約208GWh)



(発電量:約333GWh)



東京ドーム換算23.7面分



77,000世帯分に相当











# 住宅屋上の太陽光発電を推進し、再エネ主力電源化に貢献

# ┃グリーンボンド発行

発行総額	110億円
年限	10年
発行時期	2021年11月26日
主幹事証券会社	野村證券株式会社 SMBC日興証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
第三者評価(外部評価)	株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会「グリーンボンド原則2018」及び、環境省「グリーンボンドガイドライン2020 年版」に適合する旨の第三者評価を取得
ストラクチャリング・エージェント	野村證券株式会社
資金使途(予定)	余剰売電のための太陽光発電設備の新規設置に係る設備投資資金











# 3. 社会 (Social) の取り組みについて

登<u>增者</u> 執行役員 業務統括部長 中村 武志













#### ▮誰一人取り残さない社会の実現

## マテリアリティ特定の背景

- 地方の過疎化と都市一極集中の進行
- 持続可能な都市化の促進
- 建設業従事者の減少・高齢化
- 外国人労働者の増加
- 単身世帯・共働き世帯・DINKSの増加



#### 大東建託の方針

- 2-1 事業活動を通じた地域創生
- 2-2 地元企業の雇用創出と活性化
- 2-3 すべての人への住まいと仕事の 提供











# 誰もが成長しチャレンジできる企業風土の構築

#### マテリアリティ特定の背景

- 労働人口の減少
- ダイバーシティの推進
- 働き方改革・オフィス改革の推進
- ライフスタイル・ライフコースの多様化
- 働きがいと経済成長の両立



#### 大東建託の方針

- 3-1 チャレンジできる機会の提供
- 3-2 専門性の高い人材の育成・確保
- 3-3 成長とチャレンジを促す職場環境の構築











# ダイバーシティ&インクリュージョン基本方針

総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」として

#### 夢や将来を託され、継続して成長できる企業へ



#### ダイバーシティ&インクルージョン

個性を尊重し、多様性を認め合い、能力を最大限発揮





















女性活躍推進 ~ 女性育成プログラムの導入 ~

#### 優秀な女性を「登用する」 → 「育成する」 に考え方を変える

候補者が出てくるのを待つのではなく、 探しにいって引き上げる

クォータ制

女性活躍推進委員会

女性自身の意識改革を行い、 管理職昇進へのハードルを払拭

女性教育プログラム

#### クォータ制

以下を目標ではなく必須とし、執行責任者のミッションに

- 管理職候補者研修選抜時に、女性候補者を最低3名かつ10%以上選抜する
- 一定数の女性管理職数を定め、3年後までに執行責任者の責任で育成して、登用する

#### 女性活躍推進委員会

職種を横断した会合を定期的に開催し、クォータ制の進捗状況を中心に意見交換を実施する











#### 女性教育プログラム

女性の特性を考慮し、女性に特化した階層別研修を実施

※ロールモデルの少ない上位職への昇進をイメージしやすくし、昇進に対する「不安の払拭」「意識改革」が目的

女性	性研修 共通研	修 STEP1	STEP2	STEP3	STEP4	STEP5
マネジメント職	部長	管理職養成学校 【上級訓練】	ビジネスマナー研修	経営者育成アカデミー	外部セミナー派遣	ビジネススクール通学
ジト職	次長	昇進マネジメント職研修	管理職スキルアップ研修	経営者育成アカデミー	ビジネスマナー研修	ビジネススクール通学
リーダー	課長	Women's リーダーセミナー	支店長・マネジメント職 候補者研修	外部セミナー派遣	新規事業創出アカデミー	
ー 職	課長代理	昇進課長研修	管理者養成研修	管理職スキルアップ研修	労務管理研修	新規事業創出アカデミー
	チーフ	Women's アカデミー	Women's キャリアデザインセミナー	管理職候補者研修	女性活躍勉強会	異業種交流会
担当職	スタッフ	入社2年目研修	入社4年目研修	Women's アカデミー		
	ジュニア スタッフ	学卒導入研修	入社2年目研修	入社4年目研修	Women's アカデミー	











#### 性的マイノリティへの対応

段階的に 現在 STEP1~STEP3 を実施

多様な人材を"認める" 事を社内外へ周知

STEP1

#### 差別を禁止

- 企業として宣言
- 相談できる場の確保

社員が"いきいき"と 働ける環境づくり

#### STEP2

#### 働く環境を見直す

- パートナーシップ制度の導入
- 福利厚生制度の見直し

誰もが当事者である ことを周知

#### STEP3

#### LGBTQを正しく周知

- 職場全員が共通理解をもつ
- 継続的な研修の実施
- 社内イントラネットでの周知

社内だけでなく社外へ 支援の輪を広げる

STFP4

#### 社内外を支援

- 理解者/支援者を増やす
- LGBTQ関連イベントへ参加

LGBTQ+

<u>誰もが安心して自分らしく</u> いられる社会へ

緊急性(高い→低い)

対策1:性自認・性的指向に関わらず尊重する旨を行動規範に明記

対策2:相談窓口の設置

対策3:同性パートナーを婚姻相当とみなすファミリーシップ制度の導入

対策4:ビジネスネーム利用制限の緩和

対策5: 当事者や支援者で作るコミュニティの導入

対策6:研修の実施



#### PRIDE指標

シルバーに認定

work with Pride



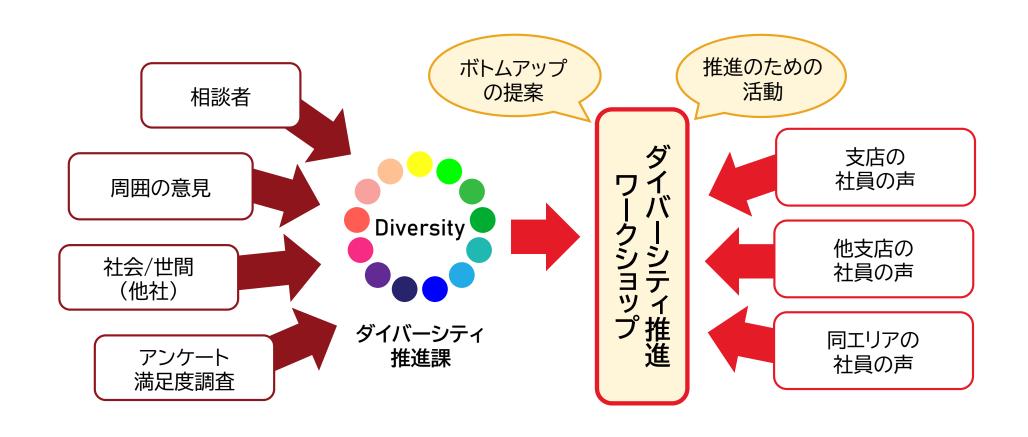






**■ ダイバーシティの推進の活性化** ~ダイバーシティ推進ワークショップの実施~

ダイバーシティ推進における課題解決や取り組みを活性化させるための推進担当を公募 枠組みを超えて、支店と本社が一体となり、プロジェクトチームとして活動













#### 大東建託グループの健康宣言

当社グループは従業員の一人ひとりの健康と幸せを財産とし、 いきいきと働くことができる職場環境を実現します。





#### 「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定



#### 健康経営の推進体制















#### 全体像

従業員や家族へ、多方面からさまざまな施策を展開

#### 健康施策全般

#### 救急•感染症対策

- ·全支店AED導入
- ·救命講習体制
- ·感染症対策 (インフルエンザ含む)

#### メンタルヘルス研修

- ・療養開始~復職後半年間の支援
- ・メンタルヘルス研修の実施 (新卒·一般職·管理職·昇進時)
- ストレスチェック実施
- ・専門カウンセラー相談 等

# 健康保持促進

- 朝食フォトコンテスト
- ・ウォーキングキャンペーン
- ・毎朝のラジオ体操
- ·受動喫煙対策等

#### 健康診断の実施

- ·定期健康診断受診率100% ·二次検査実施率100%
- ・産業医・保険氏による事後面談
- ·就業基準值設定 等

# 従業員へ

·生活習慣病重症化予防

#### 過重労働対策

- ・体調確認アンケート
- ・保健師による事後フォロー

#### 情報発信

体制構築

・フレックス勤務 等

・働き方改革

- ·健康情報開示 (社内イントラ)
- ・社内報のコラム 掲載

# セルフケア能力

安全配慮義務意識

向上

# 従業員の 健康度向上

# 健康経営の推進

#### 社内連携

- ・産業医・保健師による 全支店・本社訪問と 個別面談実施
- ・全支店・本社に 衛星管理者配置
- ・本社:メンタルヘルス 窓口担当者設置

#### 健康保険組合

- 健康ポータルサイト
- ・がん検診推進 等

#### ·産業医面談指導

#### 安全衛生委員会(支店・本社)

- ·現場労災対策
- ·勤怠管理
- ·安全衛生管理
- ·現場以外労災

# 環境整備













#### 主な健康指標と目標値

取組項目	
目標値	
前年度実績値	

ストレスチェック受検率	
90%以上維持	
90.3%	

高ストレス者割合
10%未満
12.4%

定期健康診断受診率	
100%維持	
100%	

朝食摂取率
60%以上
56.7%

喫煙率
30%未満
40.3%

# 主な健康施策

- 重症化予防等の身体的アプローチ
- メンタルヘルス研修等の心理的アプローチ
- 過重労働対策等の働き方改革

- ▶ 新型コロナウィルス等の感染症対策
- 食生活・運動などの生活習慣へのアプローチ
- 救急・熱中症予防などの状況別アプローチ











#### 新型コロナワクチンの職域接種を実施

計7,636名が2回目の職域接種を完了

#### 【対象者】

- 当社グループ従業員とそのご家族・ご親族
- 協力会社様とそのご家族

東京会場	大阪会場
6,881人	755人



従業員がスタッフとして運営に参加

#### 日本産業衛生学会「優秀演題賞」を受賞



#### ハイリスク群に当社独自の就業基準値を設定

肥満

高血圧

高血糖

- ハイリスク群に対して当社独自の基準を設け、改善まで 徹底した管理
- 極めてハイリスクな従業員には、統括産業医による就業制限や勤務停止を指示し、改善がみられるまでフォロー











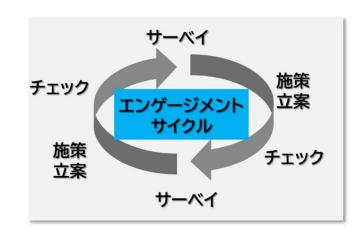
#### 誰もが成長しチャレンジできる企業風土の構築

#### ■ 従業員エンゲージメント調査を導入

- 第1回目調査を2021年11月に実施し、計12,640名が回答完了(回答率96%)
- 調査実施機関:株式会社リンクアンドモチベーション 組織単位でエンゲージメントスコアを可視化

#### 全社員参加の組織改善活動を実施

● エンゲージメントスコアを「組織改善度合いを測る指標」と位置づけ、 全従業員参加の組織改善活動を実施



当社グループは、従業員一人ひとりが 「自立」「働きがい」「誇り」を実感できる エンゲージメントの高い企業を目指します。











#### 支店健全経営ランキング

業績だけでなく、人材育成や働きやすさ等を評価指標とすることで、 **健全な支店運営と、持続的な業績確保が期待できる支店かを判断する指標** 

「健全な支店運営」をするために重要なことは・・・ "いかに効率的に成果を出せる組織が作れているか" "活き活きと働くことが出来る職場環境が作れているか" 4つのバランスが整った支店を評価する指標 健全経営(社会から求められる企業像) 長期目線での育成が 働きやすい 職場環境を評価 出来ているかを評価 就業継続 人材 組織の 効率的に 活き活きと 育成 活性化 職場環境の 健康 健全な経営 人材育成 見える化 ワークライフバ・ランス リスク管理 業績 生産性 タ゛イハ゛ーシティ 契約実績を評価 契約質・効率を評価









#### 誰もが成長しチャレンジできる企業風土の構築

#### ■ ミライノベーター (2020年4月より始動)

- 新5ヵ年計画の達成と、当社グループの持続的成長の 実現を目的とする「社内ベンチャー制度」
- 従業員の起業家精神を育成し、チャレンジを促す取り組みを進める



熱い想いと事業アイデアで、 あなたも社長になれる!

> 応募件数 822件 (第1回~3回累計)

※2021年12月14日時点

#### 2020年度最終審査を通過した事業案より、事業化に向けて"10件"実証実験を開始

プライベートレンタルスペースレンタル事業「いい部屋スペース」



賃貸住宅向けオーダーメイドDIYサービス 「CODD」













#### 誰一人取り残さない社会の実現

# 防災サブスク事業

- 備蓄食、防災グッズ、防災知識をサブスク形式で 提供するローリングストック型防災提供ビジネス
- 各家庭の自助力向上のための防災情報と 防災用品の定期配送





#### 防災&暮らし研究室「ぼ・く・ラボ」

2018年、賃貸住宅における防災意識向上を目指すプロジェクトとして立ち上げ



#### 主な取り組み

- 支援物資や給電設備等を配備した防災拠点 「ぼ・く・ラボステーション」の全国展開
- 地方創生・災害復興に関与する団体への支援
- 防災に関するWEBコンテンツ配信

- 災害時に地域の方への電源供給が可能な 太陽光パネル搭載賃貸住宅の展開地方創生
- 入居者様向け通販サイトで防災グッズを販売
- 水害対策に特化した「ぼ・く・ラボ賃貸住宅」開発











# 4. ガバナンス (Governance) の取り組みについて

登<u>增者</u> 経営企画室長 塩見 洋志













# 業界を牽引するガバナンス体制の構築

#### マテリアリティ特定の背景

- 企業不祥事に対する社会的制裁の 高まり
- 労災・過重労働・メンタルヘルスへの 対応要求の高まり
- コンプライアンスの重要性増大
- サブリース規制強化
- ステークホルダーエンゲージメントの 重要性向上



### 大東建託の方針

- 4-1 ステークホルダーエンゲージメント の強化
- 4-2 公明正大な企業経営の推進
- 4-3 グループガバナンスの強化











# コーポレートガバナンス基本方針

#### コーポレートガバナンス基本方針

株主様をはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)にとって 企業価値を最大化すること、経営の透明性・効率性を向上させること

#### ■ 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

2021年6月公表の「改訂コーポレートガバナンス・コード」の内容を踏まえ、ガバナンス強化に向けた体制を構築し、ガバナンス全体の改革を進めていきます。











# 業務の執行

経営の意思決定

監督

#### 株主総会

#### 取締役会 取締役:11名(社内:7名・社外:4名) 社外監査役:3名

#### ガバナンス委員会(代表取締役・社外取締役・社外監査役)

#### 指名·報酬委員会(代表取締役·社外取締役)

山口 利昭



社外取締役 ガバナンス委員会委員長

佐々木 摩美



社外取締役

庄田 隆



社外取締役

入谷 淳



社外取締役

#### 監査役会

鵜野 正康



常勤監査役(社外)



監査役(社外)



監査役(社外)

小林 克満



代表取締役 社長

川合 秀司



常務取締役 経営管理本部長 兼 関連事業本部長

竹内 啓



常務取締役 建築事業本部長

佐藤 功次



常務取締役 不動産事業本部長 兼 大東建託パートナーズ(株) 代表取締役 社長

内田 寛逸



取締役 関連事業本部 部長 介護・保育事業、 海外事業担当

舘 正文



取締役 設計統括部長



取締役 大東建託リーシング(株) 代表取締役 社長

#### 経営会議

建築事業本部 不動産事業本部 経営管理本部

関連事業本部

各部門・支店・グループ会社





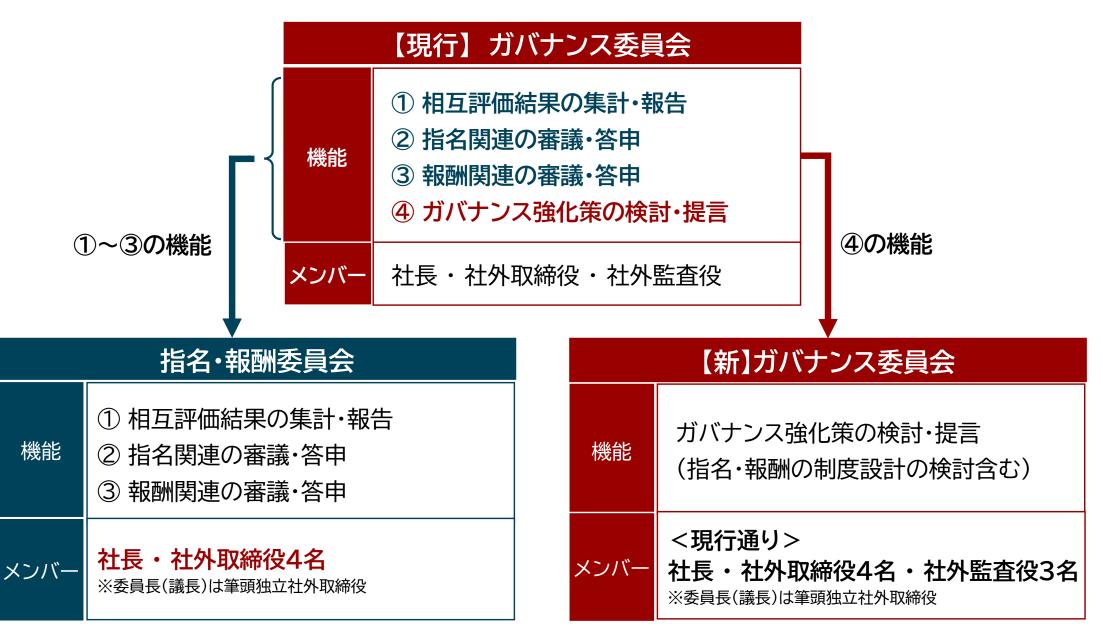








# 指名・報酬委員会の新設、ガバナンス委員会の機能の見直し





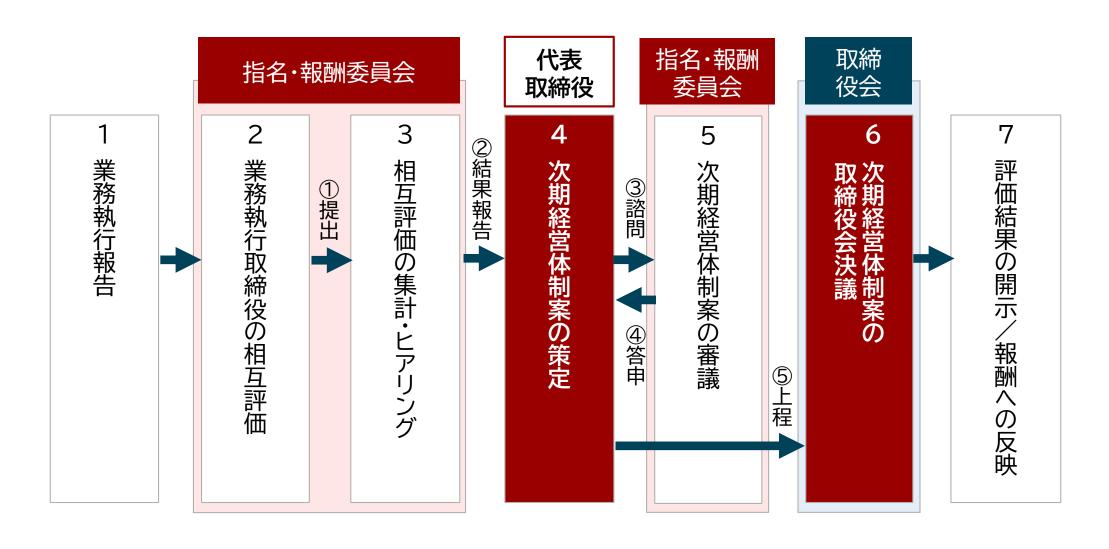








# 指名・報酬委員会による取締役の評価制度





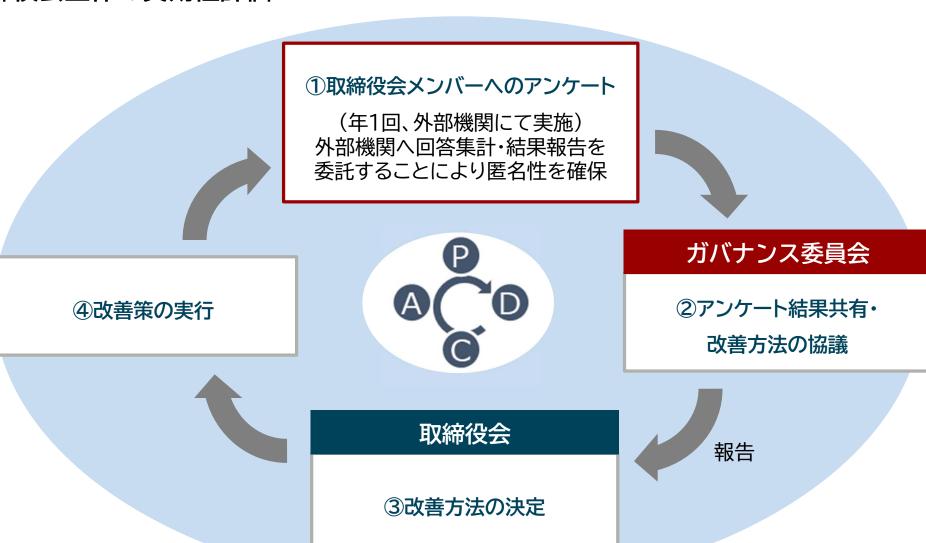








# 取締役会全体の実効性評価













### 当社ガバナンス体制に対する社外取締役の視点

#### 自由闊達な議論に満ちている取締役会

当社取締役会の特徴として、社内役員、社外役員の垣根なく、十分な意見交換の上で意思決定を行うスタイルが定着している点が挙げられる。

一つの議題に対して徹底的に議論しつくしており、仮に経営会議で決議を経た 議題であっても、取締役会での議論を経て検討し直しとなるケースがあるなど、 実効性について、高く評価できると言える。



社外取締役 ガバナンス委員会委員 **佐々木 摩美** 



社外取締役 ガバナンス委員会委員 **入谷 敦** 

#### 社外取締役の幅広い助言を踏まえ、活発な議論を実施

一般的に社外取締役は、経歴に基づいた専門的な意見や助言が期待されるが、当社の場合、専門家としての意見だけではなく、広く社外視点での助言も期待され、取締役同士が考えを共有しやすい雰囲気が定着している。

そのため、<mark>社外取締役も忌憚なく発言し、必要であれば社外取締役からも議題を出すなど、非常に活発な取締役会であると感じている。</mark>



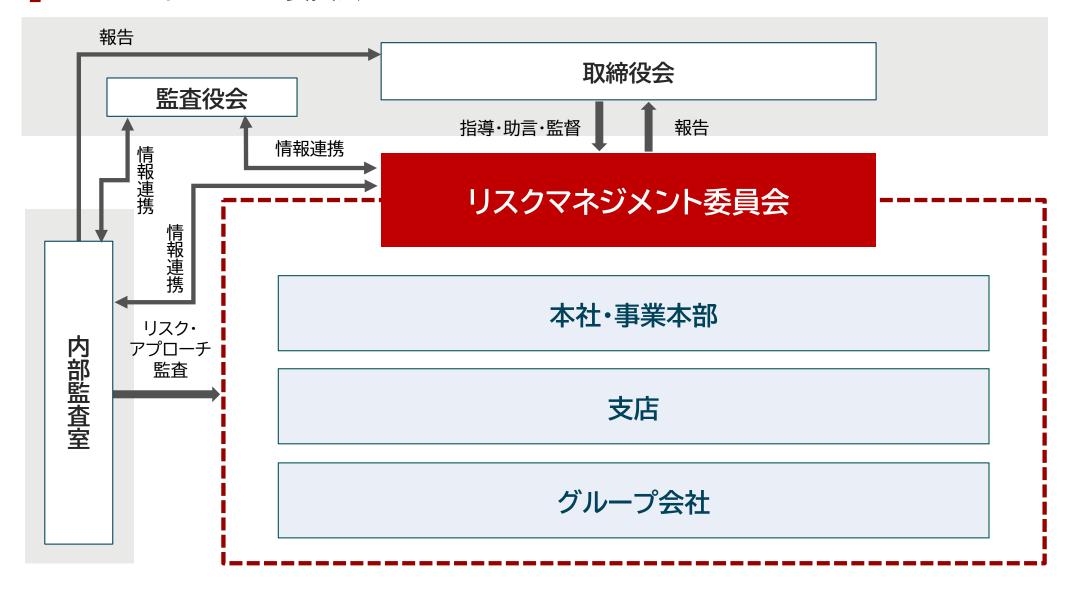








#### リスクマネジメント委員会













以上で終了となります。

本日はご参加いただき ありがとうございました。









